

今回の意見交換のテーマ

令和2年3月27日(金)

国土交通省海事局

今回の意見交換のテーマ

■ 船舶管理会社活用に向けた方策の方向性について

- ✓ 船舶管理会社は、船員の雇用・配乗と船舶の保守管理の一括化による効率化のための現実的な手法と考えるが、船員配乗・雇用管理のみ行うマンニング事業者より責任が軽いといった点が指摘されているところ。
- ✓ 船舶管理会社に対し、制度上の位置付けを付与し、マンニング事業者並の責任を負わせることを検討してはどうか。

■ その他生産性向上に向けた施策の方向性について

<船舶の大型化>

- ✓ 船舶の大型化（RORO船活用）に向け、ソフト、ハードを含めた総合的な取組が必要ではないか。

<新技術の活用>

- ✓ 導入コスト等の課題はあるが、以下のメリットがある。
 - ・ 労働環境改善
 - ・ 生産性向上につながる
 - ・ データの収集活用を図り、既存技術のレベル向上、新サービス提供につなげる
- ✓ 安全確保のための基準等の策定と技術の進展に対応した船員の配乗の柔軟化や船舶検査の合理化を併せて進めて、新技術の導入促進を図り、上記メリットの実現を図るべきではないか。

<参考> 中間とりまとめの方向性(イメージ) (1)

1. 内航海運の役割

- 国内貨物輸送全体の約4割、産業基礎物資輸送の約8割を担う「物流の大動脈」
- 産業基礎物資の荷主は、内航海運による安全・安定輸送は今後も必要不可欠と認識
- 雑貨についても今後の海運へのモーダルシフトの期待大。

2. 内航海運を取り巻く状況

- 内航海運暫定措置事業の終了
- 船員の高齢化と船員不足への懸念
- 脆弱な事業基盤や船舶の高齢化
- 自動運航技術等の新技術の進展

3. 施策の方向性

- 荷主のニーズに応え、内航海運の安定的輸送の確保を図るため、
 - ・ 若年船員の定着の向上等による船員の確保
 - ・ 内航輸送における生産性向上を図る。

<参考> 中間とりまとめの方向性(イメージ) (2)

4. 当面講ずべき具体的施策 (主なもの)

内航海運を支える船員の確保・育成と働き方改革の推進 【船員の労働環境改善】

- 船員の労務管理の適正化
 - 船員の健康確保対策
 - 働き方改革の実効性の確保
 - 民間団体による船員養成推進
- （船員部会等における検討について記載）

内航海運暫定措置事業終了も踏まえた荷主等との取引環境の適正化 【市場環境の整備】

- オペレーターの責任強化（労働時間を考慮した運航スケジュール策定等）
- 荷主の協力促進（法令遵守への荷主の協力を担保する仕組み等）
- 契約の適正化（書面による契約や一定の契約事項の明確化の担保、ガイドラインの策定等）

内航海運の運航・経営効率化、新技術活用 【内航海運の生産性向上】

- 所有と管理の分離に対応した仕組みづくり（船舶管理業・マンニング業の適正化等）
- 新技術の活用促進（安全を担保する仕組みづくりと技術の進歩に応じた規制の運用等）
- 物流システムの効率化（大型船の活用や共同物流等の促進）